

老朽化したサーバーインフラストラクチャで イノベーションは起こせるのか？ 技術的負債に先手を打つ



Chris Drake
Senior Research Director,
Compute Infrastructure and Service Provider Trends,
Worldwide Infrastructure Research, IDC



本PDFにはハイパーリンクが
含まれています。

目次



各見出しをクリックすると、
該当ページへ直接移動します。

IDCの見解	3
概況	4
更新やアップグレードに関する意思決定基準	6
現代のデータセンターに適したパートナーとパートナーシップモデルの選定	14
結論	18
補遺1: 補足データ	20
IDCのアナリストについて	21
スポンサーメッセージ	22

IDCの見解

急速に変化するテクノロジーやビジネスの環境に直面する中で、企業のコンピューティングインフラストラクチャが急速に進化するワークロードの要求に的確に対応できることが極めて重要である。これは、企業が顧客満足度を確保し、変化する市場で競争力を維持するために不可欠である。企業はサーバーの更新・アップグレードを検討する際に、平均3～5年とされている更新サイクルを短縮できる可能性を含め、さまざまな要因を考慮する必要がある。主な検討事項には、特定のサーバープラットフォームの性能とコスト、最新のセキュリティ、コンプライアンス、サステナビリティ要件への適合度、イノベーションへの追随と環境変化への適応力などが含まれる。企業は、サーバーポートフォリオの更新・アップグレードの時期や方法に関する重要な意思決定に加え、サーバーインフラストラクチャの最適な利用モデルや新規ベンダーとのパートナーシップを検討すべきタイミングも見極める必要がある。

概況

IDCの調査によると、44%の企業が3年以内ごとにサーバー／コンピューティングインフラストラクチャを更新している（次ページのFigure1を参照）。また、40%以上の企業が、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大以降、サーバー機器の更新またはアップグレードの頻度が高まったと回答しており、これは主に、過去5年間のイノベーションや技術革新のスピードを反映している。このように、更新・アップグレードサイクルを短期化する企業はますます増えており、これはコンピューティング関連の支出の全体的な増加と符合している。約60%の企業が、2025年のコンピューティング関連の全体の支出が2024年比で最大20%増加すると見込んでいる。支出増加の要因として、約27%の企業がデータ量の大幅な増加を挙げており、さらに22%の企業がより高性能なコンピューティングの必要性をその理由としている。これらの数字は、急速に変化するテクノロジーやビジネス環境において、イノベーションを支えるサーバーインフラストラクチャの重要性を認識する企業が増加していることを示している。

技術革新の加速は、ITハードウェアやソフトウェアアプリケーションにも影響を及ぼしており、企業は、サーバーインフラストラクチャの更新やアップグレードに関する既存のアプローチが、テクノロジーやビジネスの広範なトランスフォーメーションに対応しきれぬのかを検討する必要がある。多くの企業は、コンピューティングインフラストラクチャの更新またはアップグレードを3年以上ごとでしか行っていない。このような企業は、イノベーションの波に乗り続ける競争で後れを取るリスクを抱えている。老朽化したサーバーインフラストラクチャは、技術革新や競争力強化を支える基盤どころか、瞬く間に技術的負債の原因となるケースが増えている。



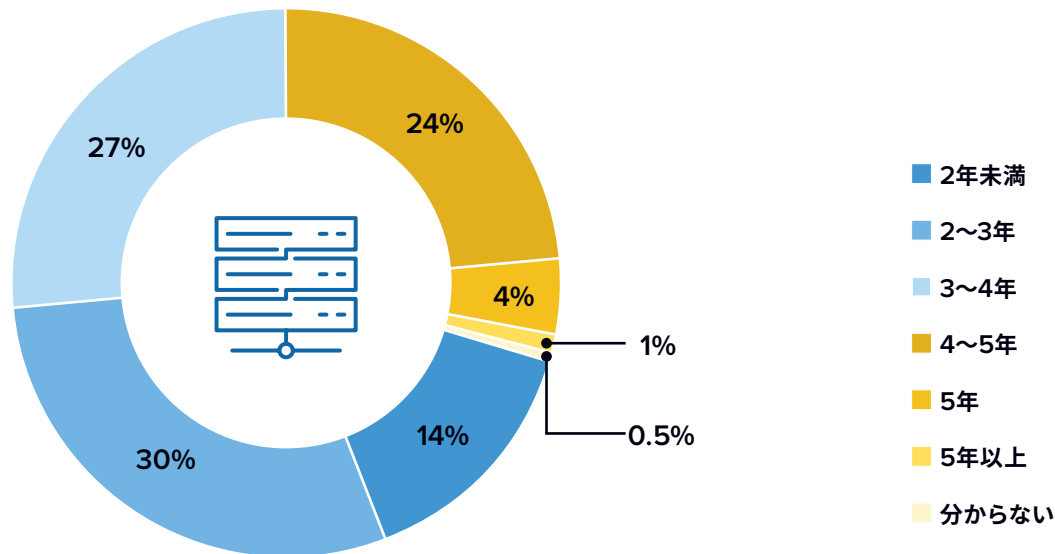
約 **60%** の企業が、2025年のコンピューティング関連の支出が2024年比で最大20%増加すると見込んでいる。

FIGURE 1

44%の企業が3年以内ごとにサーバーインフラストラクチャを更新

貴社では通常どの程度の頻度でオンプレミスのサーバープラットフォームを更新・アップグレードしていますか？

本図のデータを掲載した表は、補遺の[Figure 1補足データ](#)を参照のこと。



n = 199; Source: IDC's Intel-Dell Server Refresh and Upgrade Survey, March 2025

企業はオンプレミスのサーバーインフラストラクチャの更新またはアップグレードの時期や方法を決定する際に、さまざまな要因や要件を考慮している。しかし、成功している企業は、現在のイノベーションを支えると同時に、次の技術革新の波に備えるためのコンピューティング能力を持つことの重要性を理解しているため、更新・アップグレードを実行している。

更新・アップグレード計画を成功に導くための主な検討事項：

- EOL (End-of-Life) およびEOSL (End-of-Support-Life) に関する検討事項
- ビジネスコストに対するサーバー性能の評価
- サーバーインフラストラクチャが企業の進化する戦略目標をどの程度支援しているかの評価

最後の検討事項には、サーバープラットフォームが企業のAI (Artificial Intelligence) ロードマップ戦略やデジタルトランスフォーメーション (DX) の目標を支援できるかどうかとも含まれる。実際、調査対象企業の34%が、AIが今後、新しいサーバーインフラストラクチャの選定、調達、導入にどのような影響を及ぼすかを評価しており、さらに27%が、現在外部パートナーと連携してこれらのプロセスにAIが及ぼす影響を評価していると回答している。

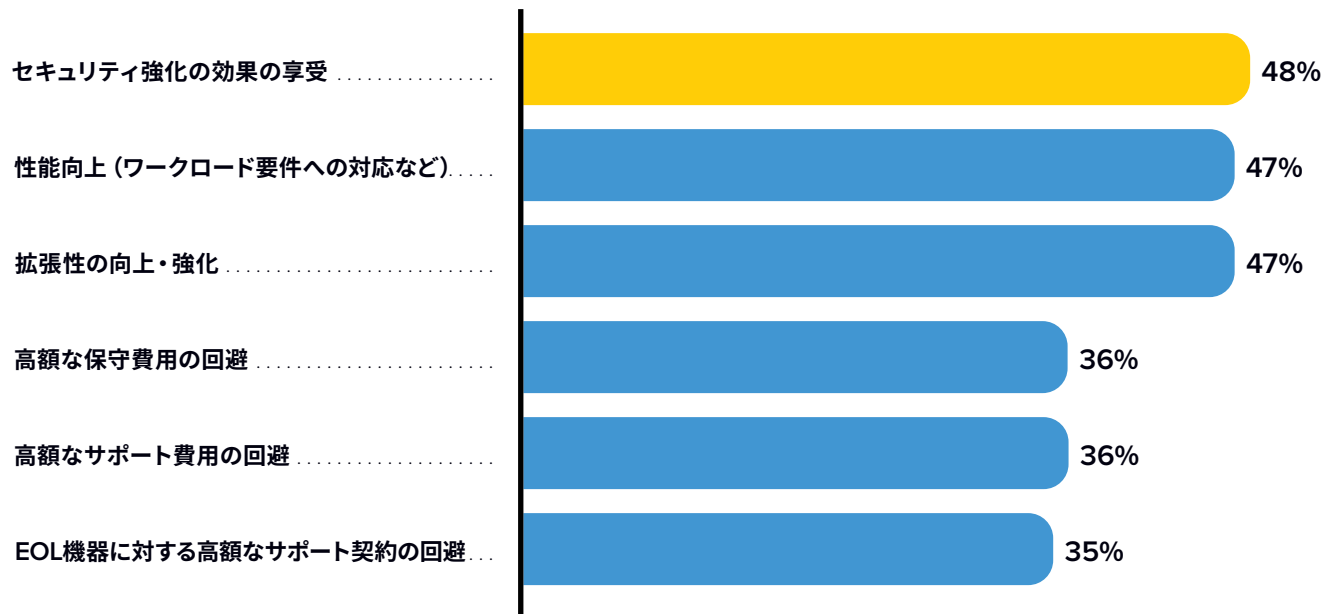
企業は、サーバーインフラストラクチャの更新やアップグレードの必要性、管理方法、このプロセスで連携するパートナーを決定する必要がある。これには、既存のサーバーベンダーとの提携を継続するか、新たな提携先を検討するかという判断も含まれる。また、企業はサーバーインフラストラクチャの最適な利用モデルも選択する必要がある。一部の企業にとっては、機器を自社で所有、管理するためのCAPEX (Capital Expenditure) 投資が必要になる。一方、他の企業にとっては、機器のレンタルもしくはリースを行い、使用容量に対してのみ支払うOPEX (Operating Expenditure) モデルが適している場合もある。

更新やアップグレードに関する 意思決定基準

企業はオンプレミスのサーバーインフラストラクチャの更新またはアップグレードの時期と方法を決定する際に、幅広い要件やその他の要因を考慮する。これらには、サーバーインフラストラクチャが企業の進化する戦略的目標を支援しているかの評価、ビジネス全体のコストに対するサーバープラットフォームが提供する性能、拡張性、セキュリティに特化した機能の評価、より高額な保守やサポートを回避する必要性を含めたEOLとEOSL要因の検討が含まれる。また、一部の企業では、予想外の事態やサーバープラットフォームの配備に対応する必要もあり、サーバープラットフォームの計画外の更新・アップグレードの必要性が高まる場合がある。

FIGURE 2

オンプレミスのサーバープラットフォームを更新・アップグレードする最も一般的な理由



n = 199; Source: IDC's Intel-Dell Server Refresh and Upgrade Survey, March 2025

ビジネス戦略の評価：

戦略的検討事項、特にDXの目標達成に向けた進捗状況は、サーバーインフラストラクチャの更新やアップグレードの意思決定に大きく影響する。これには、新たなワークロードの要求に対応できるサーバープラットフォームの確保や、効率性とサステナビリティのさらなる向上に対する取り組みが含まれる。

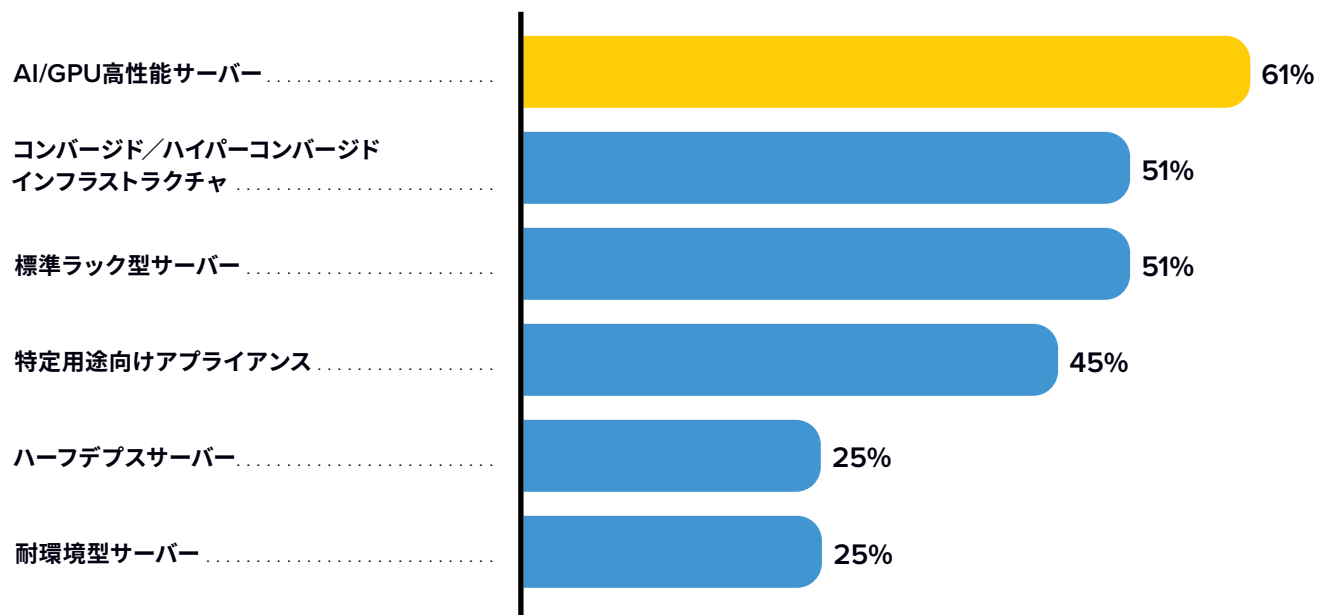
性能、セキュリティ、データセンターの制約はいずれも更新やアップグレードに関する意思決定を左右する重要な要因である。プラットフォームのアップグレードは、ワークロードの要求の増大に対応し、データ量の増加、処理要件、レイテンシーに敏感なアプリケーションに対応できるシステムを確保するために必要となる場合が多い。また、最新のセキュリティ機能は、新たな脅威に対する保護の確保、コンプライアンスの維持、重要なデータの保護には欠かせない。

また、多くの企業は、サーバーポートフォリオが戦略目標とどの程度整合しているか、ユーザーエクスペリエンスをどのように向上させ、収益創出活動をどのように支援するかといったビジネス全体への影響も評価している。今後12か月間で、AIワークロードへの対応が20%以上増加すると見込んでいる企業は21%、さらに、AIワークロードの利用が10~20%増加すると予測している企業は45%に上る。こうした傾向は、既存のサーバープラットフォームの能力を再評価する必要性を示している。

この再評価は、多くの企業で戦略的重点領域となっているエッジ環境にまで拡大する必要がある。75%の企業が、エッジデータセンター、支店、製造や小売などの拠点へのサーバー導入を含め、エッジコンピューティング環境に分類されるIT拠点で現在サーバーを運用していると回答している。これらの拠点では、AIワークロード要件に対応できる新しいサーバーインフラストラクチャを確保するための確固たる取り組みが求められる。61%の企業が、2025年に高性能のAI/GPU (Graphics Processing Unit) エッジサーバーを運用する見込みであると回答しており、この取り組みはIDCの調査「Edge View」をはじめとする他の調査によっても裏付けられている。

FIGURE 3

2025年に企業がエッジ環境で運用予定のサーバーの種類



n = 150; Source: IDC's Intel-Dell Server Refresh and Upgrade Survey, March 2025

“

「当社は、事業運営の中核要素としてサステナビリティに取り組んでいます。この取り組みは、サーバーインフラストラクチャプロバイダーの評価および関係構築の方法にも及びます」

米国の大手ソフトウェアおよびITサービス企業

“

「当社ではすべての機器を4～5年ごとに更新するよう努めています。技術的負債の対応に細心の注意を払っており、これらのプロジェクトを継続的に推進するために数多くの支援を受けています」

米国の大手プロセス製造企業

一方で、企業によってサステナビリティの目標に対する義務や取り組みは大きく異なるが、サステナビリティへの取り組みもサーバーの更新やアップグレード戦略に影響を与えている。多くの企業にとって、サーバーインフラストラクチャの更新やアップグレードを行う際に、そのコストは依然として最優先検討事項である。しかし、他の企業では、サステナビリティが重要な検討事項であり、多くの企業がさまざまなサステナビリティ基準についてサプライヤーと緊密に連携している。よりエネルギー効率の高いハードウェアを導入する取り組みは、更新やアップグレードの意思決定に影響する重要な要因となり得る。

コスト／性能評価：

企業は、既存のサーバー導入に対するROI (Return on Investment) を多角的な基準で評価している。

その一部を以下に挙げる。

- システムの稼働率やワークロード効率などの性能指標の評価
- 保守費用、ソフトウェアのサブスクリプションコスト、電力コスト、計画外ダウンタイムなどの要因を考慮した、ビジネスに対するサーバープラットフォームのコスト評価

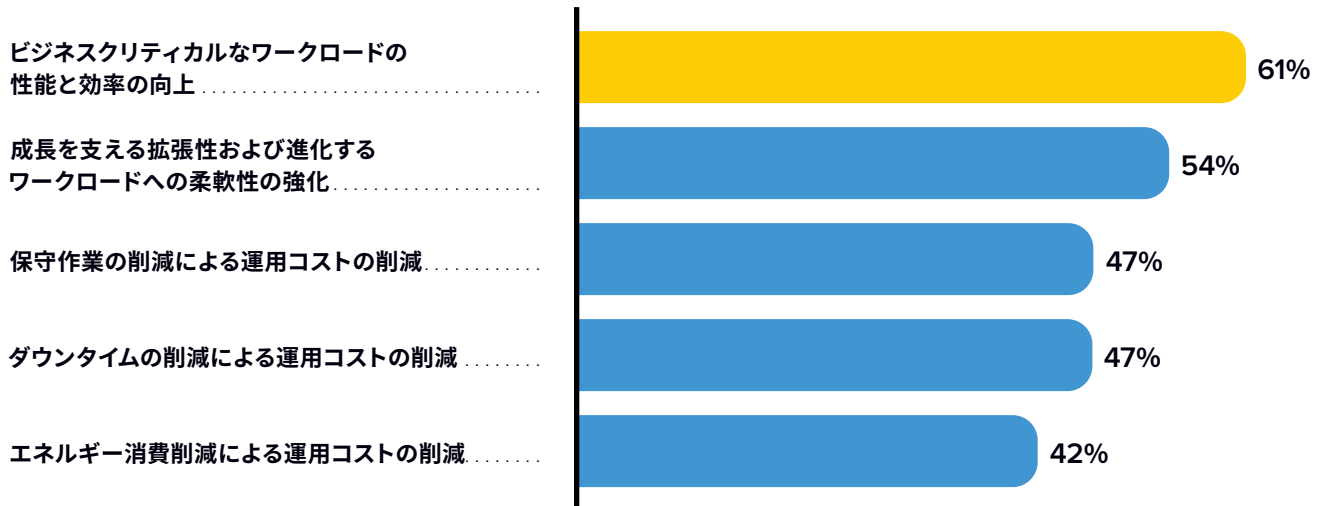
ITインフラストラクチャは老朽化すると、多大な技術的負債の要因となり、企業は、その維持に高額なコストを必要とするだけでなく、変化するワークロードの要求に効果的に対応しきれなくなる可能性がある。したがって、企業は既存のサーバーインフラストラクチャが将来の成功に向けた重要な意思決定の妨げになっていないかを検討する必要がある。

企業がサーバー投資のROIを評価する際、一般的に以下の複数の目標達成を目指している。

- ビジネスクリティカルなワークロードの性能および効率の向上
- 成長を支える拡張性の強化
- 進化するワークロードに対する柔軟性
- ダウンタイム削減による運用コストの低減

FIGURE 4

サーバー投資におけるROIの優先事項



n = 200; Source: IDC's Intel-Dell Server Refresh and Upgrade Survey, March 2025

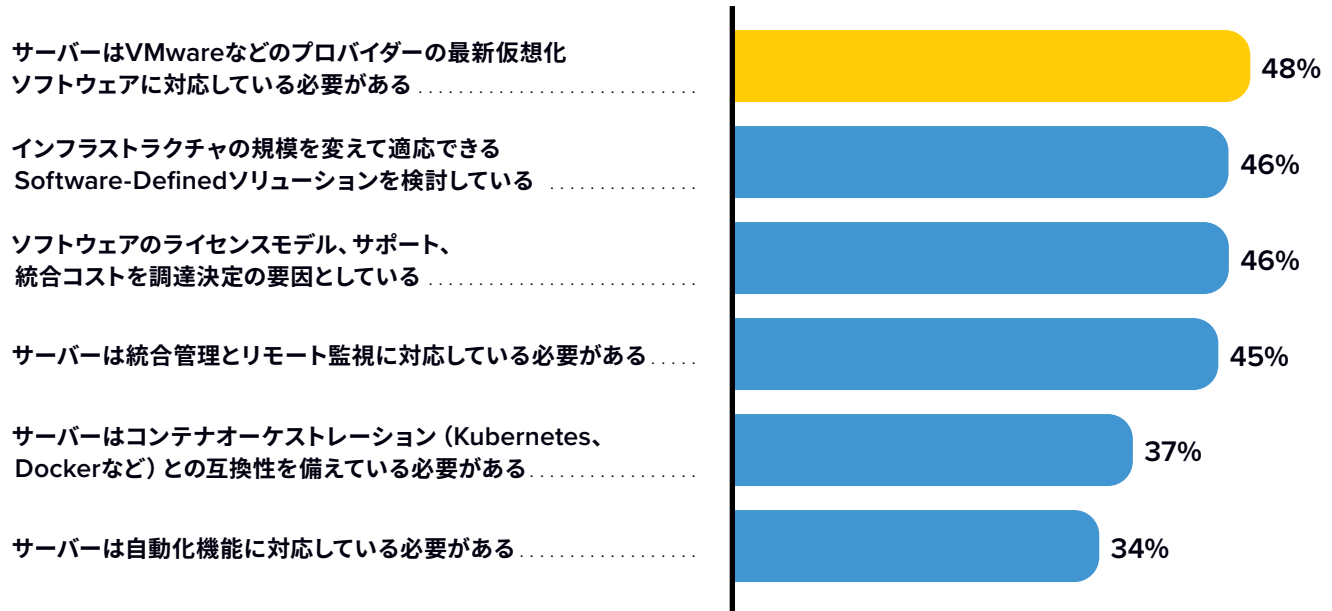
ソフトウェアの検討事項とEOL/EOSLの圧力：

多くの企業にとって、ソフトウェアはサーバーインフラストラクチャの選定および調達において重要な役割を果たしており、ソフトウェアの要件がハードウェアの仕様を根本的に決定づける。仮想化およびコンテナ化ソフトウェア、自動化および可観測性ソフトウェア、管理および監視ソフトウェアなど、幅広いソフトウェアアプリケーションと機能を考慮する必要がある。古いサーバーシステムでは、基盤となるソフトウェアをアップグレードできないことが、システム更新の際の課題となる場合がある。

多くの企業は、VMwareなどのプロバイダーによる最新の仮想化ソフトウェアへの対応は不可欠と考えている一方で、他の企業は、自社のサーバーがコンテナオーケストレーション（Kubernetes、Dockerなど）との互換性を備えていることを必須としている。また、需要の変化に合わせてインフラストラクチャの規模を変えて適応できるSoftware-Definedソリューションを検討する企業もあれば、長期的な費用対効果を確保するため、ソフトウェアのライセンスモデル、サポート、統合コストを調達決定の要因とする企業もある。多くの企業にとって、仮想化ソフトウェアのコストは新しいサーバーの調達やワークロードの移行に関する意思決定に影響する重要な要素である。VMwareをはじめとする一部の仮想化ベンダーは、ソリューションでコアライセンスを提供しており、ROIの観点からコア当たりの性能評価がより重要になる。

FIGURE 5

企業のサーバーの選定および調達プロセスにおけるソフトウェアの考慮方法



n=150; Source: IDC's Intel-Dell Server Refresh and Upgrade Survey, March 2025

システム管理および自動化ソフトウェアに関して特筆すべきは、70%以上の企業がすでに自動化と可観測性ソフトウェアの機能を導入しており、さらに21%が今後12か月以内の導入を予定している。サーバー自動化の主要なベネフィットには、セキュリティの強化、エネルギーの効率向上とコスト削減、インフラストラクチャのレジリエンスの向上が挙げられる。

66

「EOL/EOSLは、性能やサポート面だけでなく、監査の面でも大きな要因です。脆弱性の観点から、サーバーを安全かつ最新の状態に保つ必要があります」

カナダの大手金融サービス企業

最後に、ハードウェアおよびソフトウェアのEOL/EOSLは、企業がサーバーインフラストラクチャの更新やアップグレードの時期を決定する上で重要な役割を果たしている。システムサポート、セキュリティ、互換性の確保は、タイムリーなアップグレードへの取り組みを左右する重要な検討事項であり、結果として企業は、サポートが終了したインフラストラクチャに起因するリスクを回避できる。

更新判断を加速させる要因：

企業はサーバーの更新・アップグレードサイクルの緊急度を高め、予定よりも早い実施を促すさまざまな要因を特定している。その一つは、既存のワークロードの急速な統合や拡張であり、既存のインフラストラクチャに負荷をかけ、アップグレードの緊急性を高めることがある。また、特にAIやGenerative AI（生成AI）の機能を活用するワークロードのように、高い計算能力を必要とする新しいアプリケーションまたはサービスの導入や、既存のハードウェアで適切にパッチを適用できない重大なセキュリティ脆弱性の発見などが含まれる。さらに、データセンターのインフラストラクチャ環境に関連する変化として、既存のサーバーの発熱を処理しきれなくなった冷却システムやエネルギーコストの上昇といった課題にも直面する可能性がある。後者は、企業のより環境に配慮した事業運営の推進と重なることも多く、古い非効率なサーバーを新しいモデルに置き換えることを急務としている。

“

「ワークロードの急速な統合や拡張は、性能ボトルネックを防ぐために
即時のアップグレードを必要とすることがあります」

米国の中堅ソフトウェアおよびITサービス企業

FIGURE 6

更新やアップグレードサイクルの緊急性を高める要因



ワークロードの統合・拡張：

想定以上の速さでワークロードが増加した場合や効率化を目的とした統合を進めた場合、既存のインフラストラクチャに負荷がかかることがある。



エネルギーおよび電力の効率：

エネルギーコストの上昇や、より環境に配慮した事業運営の推進によって、古い非効率なサーバーを新しいモデルに交換することが急務となることがある。



冷却テクノロジー：

冷却システムが既存のサーバーの発熱を処理しきれなくなる場合や、より効率的な新しい冷却テクノロジーを活用できる場合がある。



データセンターラックの構造と設計：

より高密度なアーキテクチャに移行すると、その変化に対応するために予定を繰り上げてサーバーのアップグレードが必要となる可能性がある。



セキュリティの脆弱性：

既存のハードウェアで適切にパッチを適用できない重大なセキュリティ上の脆弱性の発見や、特定のハードウェアの脆弱性を標的としたサイバー脅威の増加などが挙げられる。



新たな性能要件：

より高い計算能力を必要とする新しいアプリケーションやサービスの導入が含まれる。

Source: IDC, 2025

“

「既存のサーバープロバイダーと連携する場合、サーバーの導入や更新のプロセスでのサービス品質や製品の性能を重視しています。新しいサーバープロバイダーに対しては、既存のIT環境との互換性、サポート体制、拡張性を重視します」

米国の中規模公共機関

“

「優れたベンダーを見つけると、必ず選択肢に取り入れます。しかし、通常通り競争入札を行います。新しいベンダーが登場して頭角を現すこともあるので、油断できません」

米国の大手小売企業

現代のデータセンターに適したパートナーとパートナーシップモデルの選定

企業は、既存のサーバーポートフォリオの更新またはアップグレードが必要であると判断したら、その実施方法と協働するパートナーを決定する必要がある。主な検討事項には、更新またはアップグレードを既存のサーバーベンダーと行うか、新たなプロバイダーを選定するかが含まれる。また、GSI (Global Systems Integrators: グローバルシステムインテグレーター) やISV (Independent Software Vendor: 独立系ソフトウェアベンダー) と連携すべきか、そしてその方法も検討事項に含まれる。さらに、プロセス実行中のデータやワークロードの保護を含め、更新・アップグレードのプロセスをいかに管理するかについても検討する必要がある。最後に、オンプレミスのコンピューティングインフラストラクチャ全体をアップグレードまたは置き換えるのか、それともクラウドベースのサービスの活用を含めたハイブリッドモデルを採用するのかを判断する必要がある。

ベンダーの選定基準：

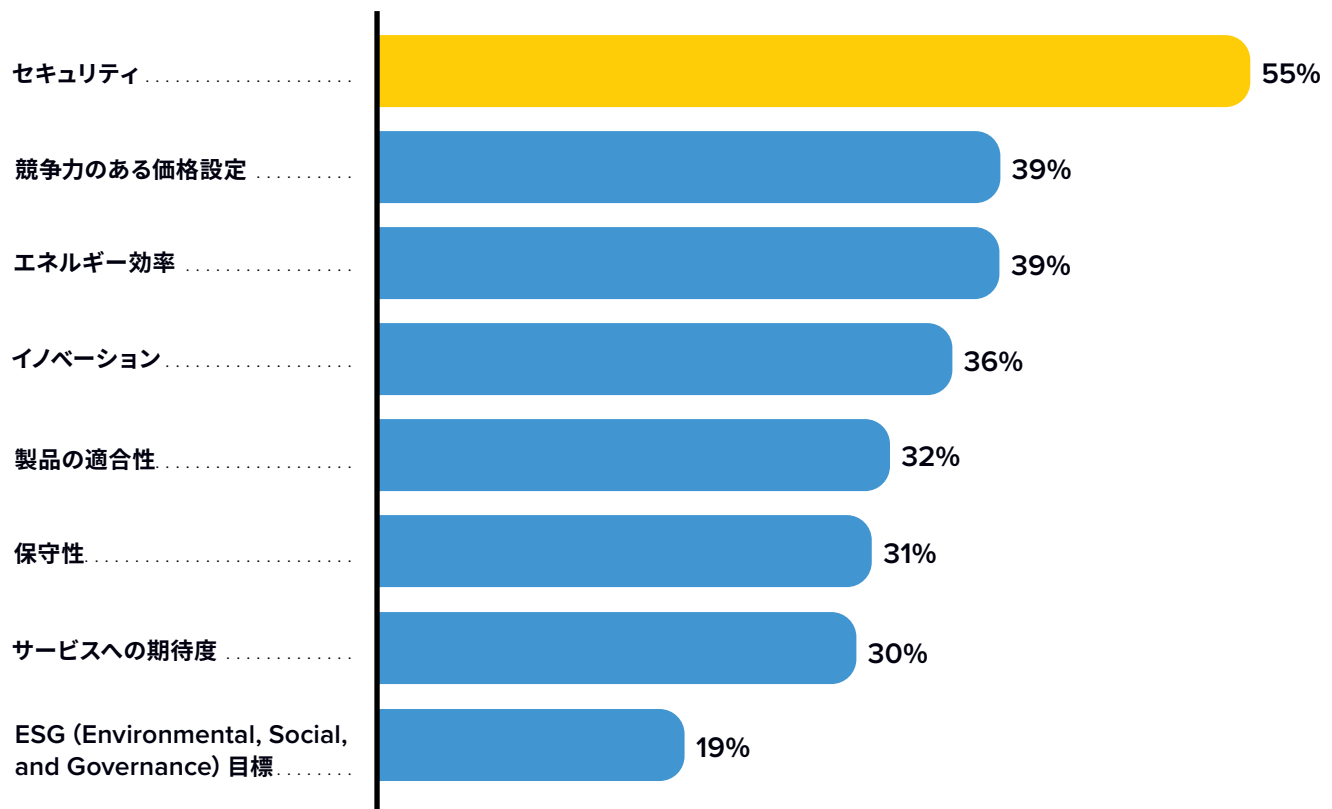
企業は、サーバーの更新またはアップグレードプロジェクトを開始する際、既存のサーバーベンダーと取引を継続するか、新たなプロバイダーを検討するかを判断する必要がある。この判断に当たって、企業は通常、特定のソリューションの性能、信頼性、拡張性、柔軟性に加え、コスト、セキュリティ、コンプライアンス問題など、多角的な基準を考慮する。その他の重要な検討事項として、サーバープラットフォームがプロセッサやアクセラレーターの重要な特性をサポートしているかどうかが挙げられる。これには、計算性能に関わるコア数／密度、大規模データセットやリアルタイム処理を要するワークロード向けのメモリー容量、低レイテンシーかつ高スループットが求められるワークロード向けの大容量NVMe (Non-Volatile Memory Express) ストレージなどが含まれる。

特定のベンダーのアクセラレーターを重視する企業もあるが、ほとんどのOEM (Original Equipment Manufacturer) は、幅広いアクセラレーターオプションに対応している。そのため、ハードウェアの入手可能性よりも、サービスや機器の互換性といった要素の重要性が高まっている。

今後2年間で新しいサーバーを既存のベンダーから調達する可能性が高いと回答した企業は48%以上に上る一方で、33%の企業は他のベンダーから調達を検討または実施するとしている。17%の企業は、既存のサーバーベンダーと新規ベンダーの双方から新しいサーバーを調達する可能性があると回答している。新しいサーバープロバイダーへの変更や追加をする際の主な検討事項には、セキュリティ、コスト、エネルギー効率、製品の適合性、保守性が挙げられる。

FIGURE 7

サーバーベンダーの変更または追加の判断に影響を与える要因



n = 77; Source: IDC's Intel-Dell Server Refresh and Upgrade Survey, March 2025

ハイブリッド導入の柔軟性：

オンプレミスのサーバーハードウェアのアップグレードに関する意思決定をする際に、多くの企業は新規サーバーハードウェアの導入、または既存のハードウェアの更新に加え、クラウドへのワークロード移行による潜在的なベネフィットについても検討している。拡張性、コスト効率、アクセス性、長期的な保守性などの理由から、既存のプラットフォームの更新を見送り、クラウドを選択する場合もある。ただし、データセキュリティ、規制遵守、管理性や社内のスキルセットなどの要因も考慮することが重要である。

“

「オンプレミスとクラウドの双方を同時に評価することで、より包括的でバランスの取れたインフラストラクチャ計画が可能になります」

米国の大手ソフトウェアおよびITサービス企業

“

「2024年と比較して、一括購入は若干減少すると見込んでいますが、このCAPEXモデルは主要システムの管理を維持し、長期的なコスト安定性を確保するために引き続き重要です」

米国の大手ソフトウェアおよびITサービス企業

CAPEXとOPEX：

企業がクラウドへの移行ではなく、オンプレミスのサーバーハードウェアの更新・アップグレードを選択した場合、サーバー機器を一括購入する（すなわちCAPEXベースのアプローチ）か、機器をレンタル、または使用量に応じて支払う（すなわちOPEXベースのアプローチ）か、検討する必要がある。多くの企業は、サーバーインフラストラクチャに as a Service 型の利用を拡大する計画を立てている。一方で、OPEXモデルへの移行は限定的に留め、並行してCAPEXベースの調達を重視して引き続き取り組む企業もある。CAPEXベースのハードウェア購入は、ミッションクリティカルなワークロードにおいては特に重要であり、企業は主要システムの管理を維持し、長期的なコスト安定性とカスタマイズの自由度を確保できる。一方で、柔軟性の向上や迅速な更新サイクルへのニーズが、OPEXモデル採用の拡大を後押ししている。

GSIやISVとの連携：

多くの企業は、サーバーの更新やアップグレードの各段階において、支援を提供するGSIやISVとの連携を選択している。評価や計画段階では、GSIが既存のインフラストラクチャの評価や、包括的なアップグレードの計画策定を支援する。また、最新のサーバーテクノロジーに関するインサイトも提供する。サーバーの調達段階では、企業は有利な契約条件を引き出すためにGSIのベンダーとの強固な関係性に依存すると共に、購買や物流面でも支援を受けることが多い。実装および導入の段階では、GSIがインストールやインテグレーションを担当することが多く、サポートやトレーニングも提供する。一方、企業はISVと連携し、ソフトウェアの将来的なロードマップを把握すると共に、ソフトウェアの開発内容が、基盤となるサーバーインフラストラクチャとの互換性を確保していることを確認する。

アップグレードプロセスにおけるワークロードの保護：

サーバーの更新・アップグレードの前やその過程において、企業はサポート対象のデータやワークロードの保護を最優先事項とする必要がある。ここでは、特に優先度の高いワークロードに対して冗長なシステムを活用して業務の中断を最小限に抑え、フェイルオーバーシステムを活用して移行期間中の業務継続性を維持するなど、複数の戦略やプロセスを検討し、実施する必要がある。さらに、更新またはアップグレードの前やその過程で、重要なデータを安全に保存し、容易に復元できるように、バックアップを活用することもこれに含まれる。その他の重要な戦略として、導入に当たりリスクを最小化するために管理された環境下での徹底した事前テストや、移行中の問題を特定し解決するためのリアルタイム監視ツールの活用が挙げられる。

“

「評価および計画段階では、ISVと連携して、ソフトウェア要件や、対象とする環境および新しいインフラストラクチャとの互換性を評価しています」

米国の大手ソフトウェアおよびITサービス企業

“

「当社は、業務の中断を最小限に抑えるため、データのバックアップ、検証、移行を確実に実行できる堅牢なプロセスを備えています」

米国の大手ソフトウェアおよびITサービス企業

結論

成功している企業は、収益の拡大、顧客への新サービスの提供、リソース効率の向上、競争力の維持を目的として、継続的にイノベーションを推進している。企業は、継続的な成長とイノベーションの可能性を確保するために、既存のサーバーの更新・アップグレードアプローチを見直す必要がある。約半数の企業は依然として3～5年ごとにサーバープラットフォームの更新やアップグレードを行っているが、より短いサイクルで行う企業は、最新のハードウェアやソフトウェアの機能からベネフィットを得られ、競合他社よりも迅速にイノベーションを実現している。

企業は、データ量の増大や、AIやGenerative AIのワークロードを含む高性能ワークロードの要求の高まりなど、既存のコンピューティングインフラストラクチャに関するさまざまなビジネスやテクノロジー上の課題に直面している。急速に進化するワークロードの要求に対応するため、企業はサーバーの更新やアップグレードに対する既存のアプローチが、次なる変革の波に備える上で十分かどうかを評価する必要がある。テクノロジーやビジネス戦略の進化が加速する中、3～5年ごとのサーバーの更新・アップグレードでは、イノベーションの波を先取りするには不十分な企業も出てくる。

調査によると、多くの企業が2025年にサーバーインフラストラクチャへの支出を拡大する予定であり、COVID-19感染拡大以降、サーバー機器の更新・アップグレードの頻度を高める企業もある。一方、サーバーの更新・アップグレードで従来のパターンを変えていない企業にとっては、今こそ現行のアプローチを再検討すべきタイミングにある。これらの企業は、急速に進化するワークロードに直面したとき、既存のプラットフォームが時代後れになるリスクを回避し、さらには、すでに更新・アップグレード戦略を短縮している競合他社に対し競争力を維持するためにも、現行の更新サイクルの短縮化を検討すべきである。

最後に、今後AIやGenerative AIは新しいサーバーインフラストラクチャの選定、調達、導入にますます影響を与えるようになる。そのため、企業はサーバーインフラストラクチャの更新やアップグレードの頻度、その管理に関する意思決定の方法、そして連携するパートナーの選定についての再考が不可欠である。多くの企業は、新たなサーバーインフラストラクチャを購入する際に、新規または追加のベンダーとの連携に前向きである。したがって、サーバーベンダーには、企業が下さなければならない数ある選択や意思決定を適切に進められるように支援する好機がある。新たな潜在的サプライヤーを検討する際に、企業は通常、特定のソリューションの性能、信頼性、拡張性、柔軟性に加え、コスト、セキュリティ、コンプライアンスの検討事項など幅広い基準を考慮する。また、サーバープラットフォームが主要なプロセッサやアクセラレーターの特性をサポートしているかどうかも重要な検討事項である。サーバーポートフォリオをより頻繁に更新・アップグレードすることで、企業は最新の性能、セキュリティなどの機能を享受でき、その結果、新たなワークロードをサポートできるようになり、イノベーションが進み競争力が向上する。



補遺1：補足データ

本補遺は、本社で取り上げた多くの要素のある複雑な図のデータを表形式で掲載している。
表の下「元の図に戻る」をクリックすると、対応する元のデータ図に戻る。

FIGURE 1 補足データ

44%の企業が3年以内ごとにサーバーインフラストラクチャを更新

貴社では通常どの程度の頻度でオンプレミスのサーバープラットフォームを更新・アップグレードしていますか？

オンプレミスのサーバープラットフォームの更新・アップグレードの頻度	
2年未満	14%
2～3年	30%
3～4年	27%
4～5年	24%
5年	4%
5年以上	1.0%
分からない	0.5%

n = 199; Source: IDC's *Intel-Dell Server Refresh and Upgrade Survey*, March 2025

[元の図に戻る](#)

IDCのアナリストについて



Chris Drake

シニアリサーチディレクター、Compute Infrastructure and Service Provider Trends,
Worldwide Infrastructure Research

Chris Drakeは、IDCのWorldwide Infrastructure Researchのシニアリサーチディレクターであり、コンピューティングインフラストラクチャおよびサービスプロバイダー動向の調査部門の一員である。Chrisは、コンピューティングインフラストラクチャ調査の一環として、コンピューティングシステム、プラットフォーム、テクノロジー市場の主要トレンドを分析対象としている。これには、高性能、アクセラレーテッド、インメモリ、ヘテロジニアス（異種混在の）コンピューティングインフラストラクチャのシステム、プラットフォーム、テクノロジーが含まれる。

[Chris Drakeの詳細についてはこちら](#)

スポンサーメッセージ



Dell Technologiesは、革新的で高性能なソリューションを提供することで知られる、信頼あるテクノロジーリーダーです。PowerEdgeサーバーはその取り組みの証であり、あらゆる規模の企業が進化する現代のITニーズに対応できるよう設計されています。

拡張性、信頼性、最先端性能に重点を置いたPowerEdgeサーバーは、変化の激しい環境において企業の成長を支援します。これらのサーバーは、データセンターの強化からエッジコンピューティングの推進まで、成長を支える柔軟性と効率性を提供します。Dellの品質やカスタマーサクセスへの献身的な取り組みによって、企業は自信を持って業務を変革し、テクノロジーを活用して持続的な効果を生み出し、将来のイノベーションへの道を切り開くことができます。

Dell PowerEdgeサーバーの詳細については、Dell.com/serversをご覧ください。



インテル (Nasdaq:INTC) は、世界の進歩を可能にし、人々の暮らしを豊かにする、世界を変えるテクノロジーを創出する業界のリーダーです。ムーアの法則に基づいて、インテルは半導体の設計および製造の進歩に継続的に取り組み、企業が直面する最大の課題解決を支援しています。

Intel® Xeon®プロセッサとIntel® Gaudi® AIアクセラレーターを搭載したDell PowerEdgeポートフォリオは、顧客のさまざまな電力、性能、電力効率の要件を満たします。Intel® Xeon® 6プロセッサファミリーは、性能と効率の両面で優れた堅牢なコンピューティングプラットフォームを提供し、現代のデータセンターの進化するニーズに応える上で重要な役割を果たします。

インテルのイノベーションの詳細については、intel.comをご覧ください。

IDC Custom Solutions

本調査レポートはIDC Custom Solutionsが発行したものです。本調査レポートに記載する見解、分析、調査結果は、ベンダースポンサーの記載がない限り、IDCが独自に行い、発行した詳細な調査と分析から導き出されたものです。IDC Custom Solutionsは、さまざまな企業による配布に対応するため幅広いフォーマットでIDCのコンテンツを提供しています。このIDCの資料は、外部使用を目的としてライセンスされたものであり、IDC調査結果の使用または公表は、スポンサーまたはライセンシーの製品または戦略に対するIDCの支持を示すものではありません。



IDC Research, Inc.
140 Kendrick Street, Building B, Needham, MA 02494, USA
T +1 508 872 8200

idc.com

[in @idc](#)

[X @idc](#)

International Data Corporation (IDC) は、ITおよび通信分野、消費者向けテクノロジー市場に関する調査・分析、アドバイザリーサービス、イベントを提供するグローバル企業です。

世界中に1,300人以上のアナリストを擁するIDCは、110か国以上を対象として、世界規模、地域別、国別でのITベンチマーキングとソーシング、市場動向の調査・分析および市場予測を行っています。IDCの分析とインサイトは、IT専門家、企業経営者、および機関投資家が客観的にテクノロジー導入の意思決定を行い、主要な事業目標を達成するのに役立ちます。

©2025 IDC. Reproduction is forbidden unless authorized. All rights reserved. [CCPA](#)